

(陳受31第2号)

石炭火力発電の段階的廃止を求める意見書の国への提出に関する陳情

受理年月日

平成31年2月13日

陳情者

文京区湯島1-9-10 湯島ビル602  
認定NPO法人太陽光発電所ネットワーク  
代表理事 都筑 建 ほか5名

陳情の要旨

次世代や途上国の「受動温暖化」の被害を抑制するためには、温暖化対策の強化が必要です。電力のCO<sub>2</sub>排出係数（発電量1キロワットアワー当たりCO<sub>2</sub>排出量）は市の温暖化対策計画、CO<sub>2</sub>削減成果にも大きな影響を与えます。

下記内容を含む意見書を武蔵野市議会から国へ提出してください。

記

- 1 温暖化対策に意欲的に取り組む諸国に倣い、CO<sub>2</sub>排出係数が最も大きい石炭火力発電所を2030年までに全廃し、石炭火力のフェーズアウトを進める国際組織「脱石炭連盟（PPCA）」に加盟すること。
- 2 石炭火力発電事業者がバイオマス火力発電事業ほか再生可能エネルギー事業に転換する場合は、設備廃棄損失の一部を補償するなど、円滑な事業転換や雇用維持に配慮した「公正な移行」措置を検討すること。